

(3) 公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター

データシート20

団体の改善計画24

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H24年度)			
団体名	公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター	市所管部署	教育部生涯学習課
所在地	〒617-0853 京都府長岡京市奥海印寺東条10番地の1		
HPアドレス	http://nagaokakyo-maibun.or.jp/		
電話番号	075-955-3622	FAX番号	075-951-0427
代表者(役職)	井上 満郎 (理事長)	設立年月日	昭和57年7月1日
市出捐(出資)額	10,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為 (定款) 記載目的	この法人は、長岡京市内の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。(定款第3条)		
目的変更が あった場合) 当初目的と 変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為 (定款) 記載事業	(1) 埋蔵文化財に関する調査、保存及び活用 (2) 埋蔵文化財に関する研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行 (3) 文化財保護の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(定款第4条)

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H22年度	H23年度	H24年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		13	13	14
	うち市派遣	4	4	1
	うち市OB	1	1	3
役員数合計		13	13	14
(参考)役員報酬総額		220,800	480,000	393,600

報酬支弁根拠	公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	全役員 日額 9,600円
役員会活動状況	役員会等開催 (年4回)
備考	市派遣職員は報酬なし (規程第2条による)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H22年度	H23年度	H24年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	8	8	7
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	10	19	15
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	19	28	23
(参考)職員人件費総額		80,543,362	85,884,289	98,893,841
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		19	28	23

団体採用職員給与支弁根拠	公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター就業規則
団体採用職員給与体系	市の職員給与規定に準ずる。
備考	団体採用職員 (一般職員) が市へ研修のため、平成18年度から2名が出向し、平成23年度からは1名減員し、1名が出向している。

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

科目		H22年度	H23年度	H24年度	
貸借対照表	資産	流動資産計 a	39,534,194	106,573,108	110,972,976
		固定資産計 b	74,612,355	70,580,100	69,076,185
		資産合計(総資本) c	114,146,549	177,153,208	180,049,161
	負債	流動負債計 d	32,084,456	99,436,837	103,729,188
		うち短期借入金 e	0	0	0
		固定負債計 f	53,814,227	51,029,841	50,597,841
		うち長期借入金 g	0	0	0
		負債合計	85,898,683	150,466,678	154,327,029
		正味財産合計 h	28,247,866	26,686,530	25,722,132
		負債及び正味財産合計	114,146,549	177,153,208	180,049,161
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	経常収益 i	147,496,626	248,857,001	152,641,376
		経常費用 j	149,638,630	244,910,279	153,605,771
		うち事業費	77,554,897	176,357,650	127,657,343
		うち人件費 k	19,886,153	23,953,617	76,411,720
		うち管理費 l	72,083,733	68,552,629	25,948,428
		うち人件費 m	60,657,467	61,930,672	22,482,121
		当期経常増減額	▲ 2,142,004	3,946,722	▲ 964,395
	経常外増減の部	経常外収益 n	0	0	0
		経常外費用 o	921,758	5,508,058	3
		当期経常外増減額	▲ 921,758	▲ 5,508,058	▲ 3
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,063,762	▲ 1,561,336	▲ 964,398	
	一般正味財産期首残高	21,311,628	18,247,866	16,686,530	
	一般正味財産期末残高	18,247,866	16,686,530	15,722,132	
	産指定減正味部財	当期指定正味財産増減額	0	0	0
		指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高		10,000,000	10,000,000	10,000,000	
正味財産期末残高		28,247,866	26,686,530	25,722,132	

2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	内容	H22年度(%)	H23年度(%)	H24年度(%)
正味財産比率 【 $h \div c \times 100$ 】	総資本(資本+負債)に対する正味財産合計(自己資本)の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高い。	24.7	15.1	14.3
流動比率 【 $a \div d \times 100$ 】	1年以内に支払わなければならない流動負債に対する、1年以内に現金化できる流動資産の割合。比率が高いほど短期的な支払能力が高い。資金調達の安全性を示す。理想比率は200%以上。	123.2	107.2	107.0
固定比率 【 $b \div h \times 100$ 】	正味財産合計(自己資本)に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計(自己資本)でまかなわれているかをみる。100%未満であれば安全性が高い。長期的な財務安定性を示す。	264.1	264.5	268.5
固定長期適合率 【 $b \div (f+h) \times 100$ 】	固定的な資金調達(正味財産合計(自己資本)+長期負債)に対する固定資産の割合。固定資産調達に必要な資金を正味財産合計(自己資本)と固定負債でまかなわれているかをみる。100%以上だと短期資金返済に支障が生じるおそれがある。固定比率に順じ長期的な財務安定性を示す。	90.9	90.8	90.5
借入金依存率 【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	総資本に対する返済義務のある借入金の割合。比率が低いほど借入金に依存しておらず経営は健全といえる。50%以下がひとつの目安。	0.0	0.0	0.0
総収支比率 【 $(i+n) \div (j+o) \times 100$ 】	費用に対する収益の割合。団体の資金繰りの状態を示す。100%以上の時は、利益が生じており経営は健全といえる。	98.0	99.4	99.4
管理費比率 【 $l \div j \times 100$ 】	経常費用に占める管理費の割合。経営の効率性をみる。	48.2	28.0	16.9
人件費比率 【 $(k+m) \div j \times 100$ 】	経常費用に占める人件費の割合。経営の効率性をみる。	53.8	35.1	64.4

公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H22年度		H23年度		H24年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	58,000,000	39.3%	63,490,000	25.5%	58,000,000	38.0%
うち運営補助金	58,000,000	39.3%	63,490,000	25.5%	58,000,000	38.0%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	34,945,660	23.7%	27,309,767	11.0%	26,412,428	17.3%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	92,945,660	63.0%	90,799,767	36.5%	84,412,428	55.3%
(参考)経常収益合計	147,496,626		248,857,001		152,641,376	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H24年度)				
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	その他
財務諸表の概要		20年度より掲載	22年4月1日より公開中	教育委員会を通じ市の情報公開コーナーに財務情報を掲載した年報を、市情報公開コーナーに配置している
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		財務諸表より財政支援の状況がわかる	22年4月1日より公開中	特になし
点検評価の結果		ホームページにて公開しているため掲載はなし	22年4月1日より公開中	特になし
その他		特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

団体の改善計画とその取組

■団体の改善目標および年次計画とその取組

項目	委員会からの指摘事項	団体の改善目標	年度	22年度	23年度	24年度
1 目的・組織	業務量の増減に対応できるよう、中期的な見通しをもった組織体制について取り組みが必要である。	業務量の増減に対応できるよう組織体制を構築する。	団体の年次計画	公益財団法人への移行にあわせ、役員体制を整備する。また、近隣類似団体と情報交換を行い、円滑に移行できるよう対応を進める。業務量の増減に対応するため、市教育委員会との連携を継続する。	公益財団法人への移行について、理事会に諮り、公益財団法人への移行申請をする。	新体制のもとで、組織運営していく。
			計画に対する取組	公益財団法人への移行に向けて、役員体制の整備はできつつある。業務量が増になるので、市への派遣を1名引き上げ、組織体制の強化に努めた。	公益財団法人への移行について、11月に京都府より認定の答申を頂き、来年度4月1日から公益財団法人として出発することが確定した。	公益財団法人に移行後の初年度であるが、職員の欠員が2名の補充がなく、また、職員自体の平均年齢が56歳と高く、今後の組織体制の維持に懸念がある。
			進捗	→	→	↘
2 財務状況	会計処理の適正化に努め、今後も財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。	年度事業量が不安定な中でも財務内容の安定化に努める。	団体の年次計画	公益財団法人への移行にあわせ、退職金引当金など会計処理の適正化を図る。	適正な会計処理のもと、公益財団法人への移行申請をする。	新体制のもとで、新会計基準を遵守した予算執行を適正に行う。
			計画に対する取組	退職給付引当金の増額を果たしたが、会計上の基準額としてはまだ不十分である。	本年度まで平成16年会計基準に基づいて処理を行っているが、来年度4月1日より公益財団法人への移行に伴い平成20年会計基準を導入する予定である。	平成20年会計基準を導入し、適正に処理をしている。
			進捗	→	→	→

3 事業	積み残している事業について、計画的に進め適切に完了する必要がある。	22年～26年度の5年計画を以て、積み残し事業を完了する。	団体の年次計画	5年計画を策定する。策定した5年計画に基づき以下の取り組みを実施する。 ①未実測遺物の図化作業 ②報告遺構の遺構図、調査地位置図など必要図面のトレース ③刊行計画の策定	5年計画に基づき以下の取り組みを実施する。 ①未トレース遺物実測図のトレース ②報告遺物の復元、写真撮影 ③原稿執筆 ④第1分冊刊行	5年計画に基づき以下の取り組みを実施する。 ①未トレース遺物実測図のトレース ②報告遺物の復元、写真撮影 ③原稿執筆 ④第2分冊刊行
			計画に対する取組	①図化作業予定分については終了した。 ②報告に必要な図面のトレースは予定分については終了した。 ③①、②に基づき、報告書刊行の計画を策定し、概ね計画通りに進捗している。	①、②、③が終了した。 ④第1分冊を刊行した。第2分冊については、刊行計画の策定を行っている。	第2分冊の刊行は実施できた。次年度、もう一冊、第3分冊の刊行を予定している。
			進捗	→	→	→

※「進捗」欄の表記について 「ノ」:取組みが年次計画以上に進んだ 「→」:取組みが年次計画通り進んだ 「\」:取組みが年次計画通り進まなかった

■3年間の改善計画の取組の効果

積み残しの報告書の作成については、順調に業務を遂行できており、資料選も2冊刊行した。この流れで、残りの積み残し分を完了していきたい。また、啓発については、特別企画展を1ヶ月間の長期にわたり開催したり、それ以外にはミニ展示コーナー設けたりして、市民への啓発普及活動に重点を置いて活動をした。

■積み残し及び新たな課題

組織の職員構成が歪になっている。一番若い職員でも48歳であり、高齢化になっている。職員の増員がないので、組織の硬直化、技術の伝承などができない事態になっている。今後3年以内にほとんど退職年齢を迎え、3人しか残らない。又、今現在、多くの発掘調査が準備されており、対応に苦慮している。今後、速やかな組織体制の構築が必要である。

■外郭団体検討評価委員会からのコメント

すべての項目において、年次計画通り取り組んでいる。しかし、組織体制については、団体単独で解決できない部分もあり、関係各所との調整に臨みたい。公益財団法人として、目的である地域の文化の発展に寄与することの推進と、財務の健全化に引き続き努められたい。